

## 実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
富加町	大山・滝田地区(巾上・下滝田・井高・大山)	平成24年9月	令和3年3月

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	98.8ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	42.2ha
③地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	34.2ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	4.0ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	17.5ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

- ・当該地域には担い手となる中心経営体がいるが、まだ十分確保されていない。
- ・耕作者の高齢化が進み、若い世代の農業への無関心や、後継ぎ者がいないことから5年～10年後の農業が不安。
- ・入り作の方を含めた集約化が課題。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地の出し手は原則として農地中間管理機構を活用して集約化を図る。
- ・①地区の耕作者 ②農業法人 ③他地区からの入り作 の順で集約化を進める。
- ・今後も話し合いを続け、集約化の具体化を図る。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。  
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。